

5. 計測結果と考察

二重支保構造で掘削したトンネル延長は、現在も掘削中であるが、約 270m である。内空変位計測は、トンネル軸方向 5m 間隔に実施した。計測断面と切羽が約 3 倍トンネル直径以上離れた計測断面での変位量は図-3 に示し、上半水平測線のインバート閉合時および切羽距離とそこでの内空変位量は図-4 に示す。二重支保構造で最大変位が生じた計測断面番号 25 の変位量の経日変化は、図-5 に示す。これらから、以下のことがいえる。

①上半先進工法は、上半支保の仮閉合と短いベンチ長での早期インバート閉合により、変位拘束効果は最も高い。

②上半支保を仮閉合しない補助ベンチ付き全断面工法で、切羽に現われる地質の硬軟の変化が激しい火山礫凝灰岩帯を掘削すると、そこが軟弱であれば、インバート閉合までに上半測線内空は大きく変位する。

③二重支保構造をシングル支保に変えて掘削すると、地質変化の影響を含むが、変位量は急激に倍増する。この影響を受けた切羽前方地山内を二重支保構造で掘削すると、軟弱地山でも、上半測線内空変位量は約 200mm に抑制できる。

④インバート閉合時の上半水平測線内空変位量が約 70mm 以下では、上下半の変位量は同程度となり、天端沈下量の約 2~3 倍となる。インバート閉合後の変位量は、閉合時の約 10~20% 増となる。掘削影響範囲は、約 80~120m である。

⑤インバート閉合時の上半水平測線内空変位量が 100mm を越えると、天端沈下、下半水平測線ともに不規則に大きく挙動し、周辺地山は不安定となる。インバート閉合後も変位量は増減し、閉合時の約 13~33% 増となる。掘削影響範囲は、150m 以上となる。

6. まとめ

切羽に現れる地質の力学特性に見合う支保剛性と支保耐力を有する二重支保構造体を切羽近傍で構築すれば、トンネル周辺地山を含めたトンネル支保構造体の安定は確保できることが分かった。

1) 豊原正俊、他：鋼製支保工の高耐力化と早期閉合で膨圧を克服、トンネルと地下、VOL.29、1998.

2) 楠本太、早坂治敏、江戸川修一：大規模破砕帯のトンネル挙動特性、第 54 回年次学術講演会、第 III 部門、1999.

表-1 二重支保構造仕様

支保パターン名	特 (A)	特 (D)	特 (B/C)
支保構造	二重支保		シングル支保
掘削工法	上半先進	補助ベンチ付き全断面	
1掘進長	0.8m	1.0m	0.8m/1.0m
上半ベンチ長	12.0m		4.0m
インバート閉合距離 (交互並進)	下半とインバートは 4m		上下半とインバートは 4m
変形余裕量	上半	50+300mm	300mm
	下半	180+30mm	180mm
鋼製支保工 (二重化)	一次	H-250	
	二次	H-150 (1 間遅れ)	
吹付けコンクリート (上半)	一次	5cm (ﾌﾟﾚｰﾝ) + 25cm (SFRC)	
	二次	15cm (SFRC)	
吹付けコンクリート (下半)	一次	25cm (ﾌﾟﾚｰﾝ)	
	二次	15cm (ﾌﾟﾚｰﾝ)	
ロックボルト	上半	L=3.0m (6 本), L=4.5m (8 本)	
	下半	L=4.5m (8 本)	
上半仮閉合材	インバートと同	-	
インバート閉合材	H-200、20cm (ﾌﾟﾚｰﾝ)		

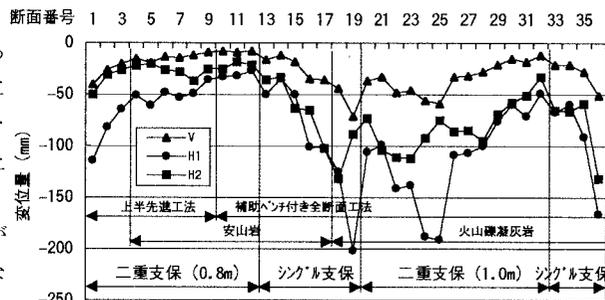


図-3 計測断面の変位

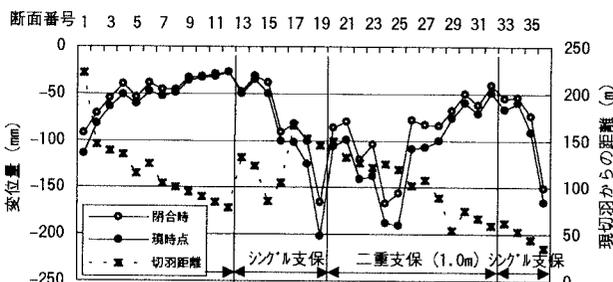


図-4 上半水平側線 (H1) 内空変位

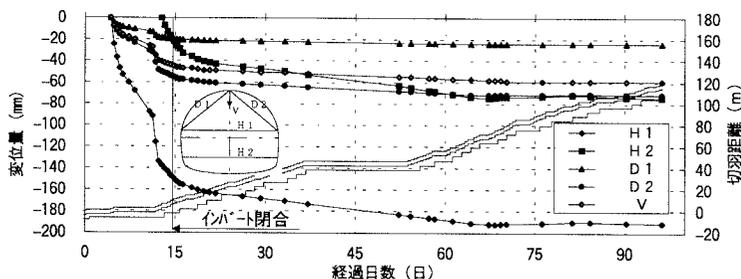


図-5 変位量の経日変化 (補助ベンチ付き全断面工法)